

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	412 家庭相談員活動事業					
予算科目	01-030201-14 要保護児童対策に要する経費			担当部課	こども部子育て相談室	
市長公約				係名		
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	子ども・子育て支援プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法、			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	つくば市内に住所を有する18歳未満の者またはその養育者
目的	複雑・多様化する家庭児童相談にきめ細かな対応をし、支援の必要な家庭に的確な支援を行うため。
概要 (取組内容)	家庭相談員を配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	66	12,376	0	0	
	決算額	(千円)	8,960	11	11,757	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	8,960	11	5,569	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	6,188	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,709	17,633	17,481	13,667	13,667	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	2.50	2.50	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	58.00	258.00	163.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報紙で情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	相談件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	5,773.0	8,479.0	9,944.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	家庭児童相談の件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	ペアレントトレーニング講座の開催については、9月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため開催中止となった。支援を要する妊産婦に対する支援については、保健センターの保健師と連携をとり相談支援活動を行った。	
成果	今年度、保健師が配置となり、家庭相談員と同行訪問することで産前産後の各種制度の説明と妊産婦に対する精神的なフォローが同時にできるようになった。集団によるペアレントトレーニング講座は実施できなかったが、公認心理師による個別のペアレントトレーニングを実施し、子に対する接し方を助言することにより、親子関係の改善につながった。	
課題	業務	子ども家庭総合支援拠点の設置により、より専門的な相談対応が求められている。児童相談所で行っていた、ペアレントトレーニング講座をつくば市で実施する必要がある。支援を要する妊産婦に対する相談支援については、引き続き、保健センターの保健師との連携の強化を要する。
	組織、予算等	特になし
改善目標	ペアレントトレーニング講座（暴力によらない子育て、怒りのコントロールなど。）を開催する。支援を要する妊産婦については、保健センターの保健師と情報共有のあり方、役割分担について検討を要する。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	413 子育て支援短期養育事業					担当部課	こども部子育て相談室
予算科目	01-030201-14 要保護児童対策に要する経費					係名	
市長公約	22-2						
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	自治事務（任意）
						事業体制	全て委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン					事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法、つくば市子育て支援短期養育事業実施要綱					SDGs	03すべての人に健康と福祉を

事業の概要

対象	つくば市内に住所を有する18歳未満の者であらかじめ市長の登録を受けているもの
目的	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設、乳児院において一定期間養育を行うことにより児童及び家庭の福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	児童養護施設（4施設）（社）同仁会 つくば香風寮<つくば市>、（社）茨城県道心園 道心園<土浦市>、（社）窓愛園 窓愛園<土浦市>、（社）筑波会 筑波愛児園<つくば市> 乳児院（2施設）（社）同仁会 さくらの森乳児院<つくば市>、日本赤十字社茨城県支部乳児院<水戸市> 上記6施設と委託契約を結び、保護者の申請によりあらかじめ登録してある児童を一月あたり上限7日間まで預かる。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	1,450	1,100	0	0	
	決算額	(千円)	1,438	88	76	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	28	18	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,330	50	39	0	0
		その他	(千円)	108	10	19	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,427	3,445	3,568	6,834	6,834	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	0.50	0.50	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	14.00	18.00	62.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報紙で情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	利用述べ日数 (日)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	109.0	16.0	6.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	子育て支援短期養育事業利用延べ日数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新型コロナウイルスの影響で、児童養護施設での短期養育の受け入れが、出来ない状態であったため対応策を検討し、つくば市内の里親の家庭で短期養育ができる体制づくりに取り組んだ。	
成果	子育て支援短期養育に係るPCR検査事業を開始し、短期養育を利用する児童のPCR検査費用をつくば市が負担する体制を整備した。ショートステイ里親事業（子育て支援短期養育における里親の活用）の開始に向けて、先進都市の調査、要綱の整備、協力してくださる里親への説明会を開催した。	
課題	業務	令和4年度ショートステイ里親事業（子育て支援短期養育における里親の活用）の実施にあたっては、里親の募集活動と市民に対して制度の理解を深めてもらえるよう広報活動を行っていく必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	令和4年度ショートステイ里親事業（子育て支援短期養育における里親の活用）を実施し、児童養護施設だけでなくつくば市内の里親の家庭でも児童を預かることができる体制を整備し、事業の促進を図る。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	新型コロナウイルスの影響が出る以前から、児童養護施設では定員超過のため受け入れが難しいという状況があった。今後は、つくば市内の里親の家庭で短期養育できる、ショートステイ里親事業（子育て支援短期養育における里親の活用）を実施していく必要があるため。	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	414 要保護児童対策地域協議会の運営					
予算科目	01-030201-14 要保護児童対策に要する経費			担当部課	こども部子育て相談室	
市長公約				係名		
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	子ども・子育て支援プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			SDGs	03すべての人に健康と福祉を	

事業の概要

対象	児童福祉法規定する要保護児童、要支援児童及びその保護者並びに特定妊婦
目的	関係機関等が必要な情報を共有し、支援内容に関する協議を行うことで、対象の早期発見及び適切な保護や支援を実施する。
概要 (取組内容)	関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	0	170	408	0	0	
	決算額	(千円)	172	98	873	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	172	98	543	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	330	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,852	6,948	7,238	13,667	13,667	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	28.00	60.00	166.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページで情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	会議開催数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	29.0	29.0	33.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	要保護児童対策地域協議会の会議開催数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	要保護児童の登録ケースの転出・転入時は、十分な引き継ぎを行い、切れ目のない支援を継続することができた。	
成果	関係機関が情報共有し役割分担を決めて、援助方針の下、要保護児童の支援を行うことにより、問題の軽減化、課題の解決を図ることができた。	
課題	業務	各関係機関から支援を要すると思われる子の情報を要保護児童対策地域協議会の調整機関である子育て相談室に上げてもらう必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	学校、医療機関、保健センターなどの関係機関から、要保護児童のケースを上げてもらうガイドラインを作成し、各関係機関から支援を要すると思われる子の情報を要保護児童対策地域協議会の調整機関である子育て相談室に集約できる体制をつくる。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	